

平成26年度 商店街実態調査報告書

概要版



平成27年3月
茨城県商工労働部中小企業課

目次

商店街実態調査の結果

1. 商店街の景況と来街者の動向 2ページ
2. 空き店舗問題について 3ページ
3. 大型店の出店及び撤退による影響 5ページ
4. 商店街が直面している問題 6ページ
5. 商店街活性化の取組と次世代リーダー 8ページ

調査概要

本調査は、商店街の現況や課題を把握し、今後の商業振興の基礎資料とすることを目的として、これまで約3年ごとに実施している調査です。

調査対象

小売業等を営む店舗が主体となって街区を形成し、またはおおよその地区を設定し、何らかの組織活動を実施している県内全ての商店街団体（以下、本書では「商店街」という。）

調査対象：192団体、調査票回収：187団体、回答率97.4%

【組織形態】

商店街振興組合	事業協同組合	任意団体	その他	無回答	合計
17	6	160	4	5	192

【会員数】

20人未満	20～39人	40～59人	60人以上	無回答	合計
68	80	32	7	5	192

調査方法

商店会長等に対して、アンケート形式の調査票の郵送により実施。

（不備に関しては、調査員による電話・訪問聞き取り、および商工会・商工会議所への調査に基づき調査票に記入。）

調査時点

平成26年7月1日

（調査期間：平成26年7月～11月）

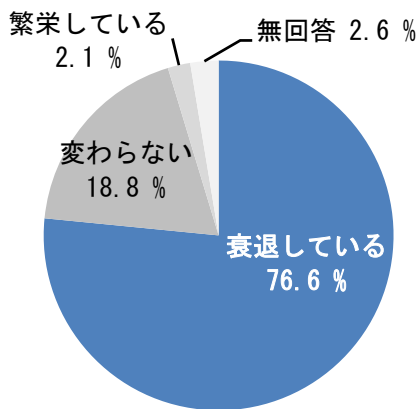
表記上の注意：「N=」はサンプル数を表す。

商店街実態調査の結果

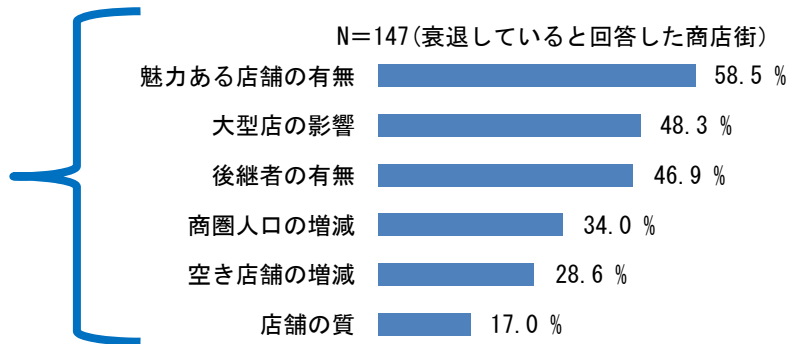
1. 商店街の景況と来街者の動向

- ▲ 商店街の最近の景況については「衰退している」と回答した商店街が7割以上を占めている(図表1)。
- ▲ 衰退しているとした主な要因については、「魅力ある店舗の有無」、「大型店の影響」、「後継者の有無」と回答した割合が高くなっている(図表2)。
- ▲ 過去3年間の来街者数の変化については、「減った」と回答した商店街が7割以上を占めている(図表3)。
- ▲ 来街者が減った主な要因については、「魅力ある店舗の減少」が最も高く、次いで「大型店の影響」、「地域の人口減少」が多い(図表4)。

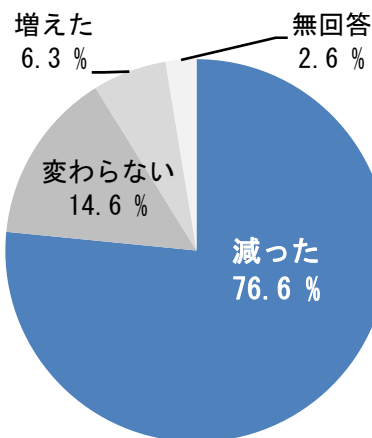
図表1 商店街の最近の景況
N=192



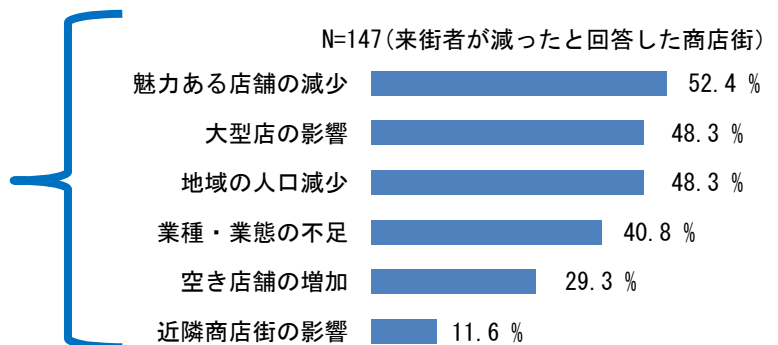
図表2 衰退している要因 ※複数回答



図表3 来街者数の変化
N=192



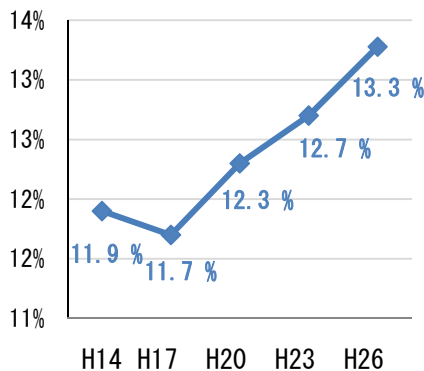
図表4 来街者が減った要因 ※複数回答



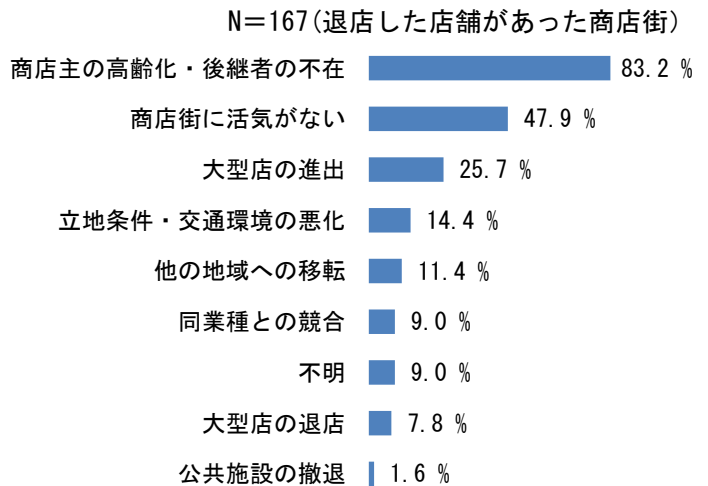
2. 空き店舗問題について

- ▲ 商店街の空き店舗率は、13.3%で前回調査に比べて0.6ポイント増加している(図表5)。
- ▲ 空き店舗の従前の業種は、「小売業」が60.5%と最も多い(図表6)。
- ▲ 退店(廃業)した理由については、「店主の高齢化・後継者の不在」が最も多く挙げられている(図表7)。
- ▲ 空き店舗対策については、7割以上の商店街が特に対策を講じていないと回答している(図表8)。
- ▲ 空き店舗に対する商店街の取組としては、「行政による空き店舗対策事業の活用」、「家主に対して賃貸の要請を行う」などの割合が高くなっている(図表9)。
- ▲ 空き店舗対策を実施してる商店街のうち、講じた対策で空き店舗が解消しない理由としては、「店舗の老朽化」、「所有者に貸す意思がない」などの割合が高い(図表10)。

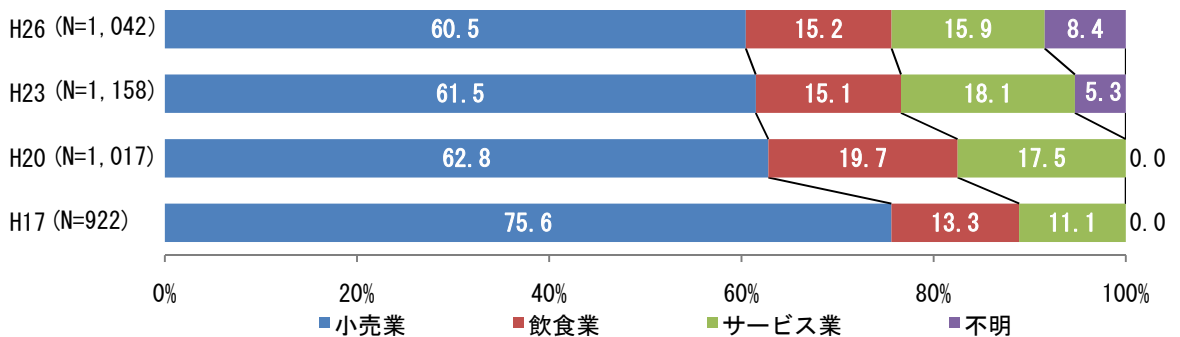
図表5 空き店舗率の推移



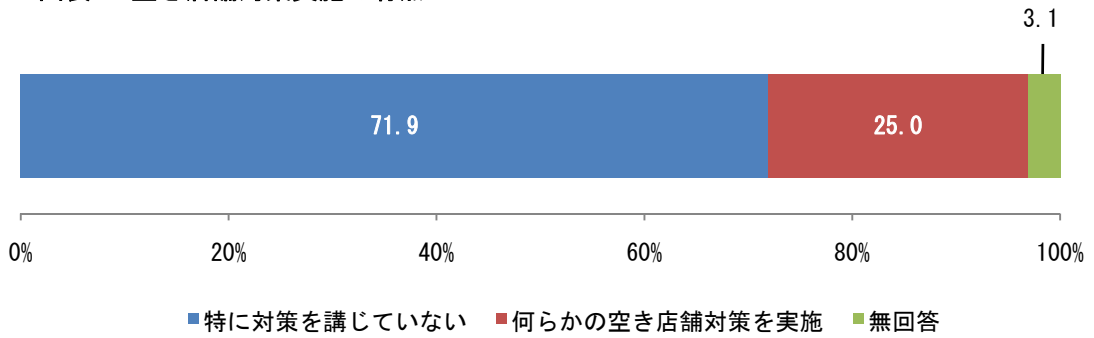
図表7 退店(廃業)の理由 ※複数回答



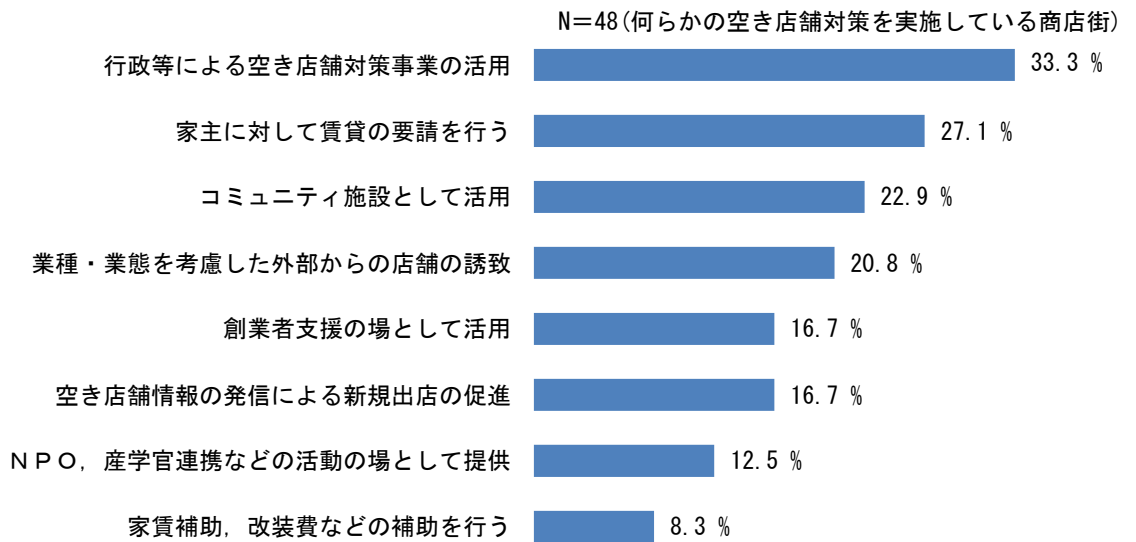
図表6 空き店舗の従前の業種



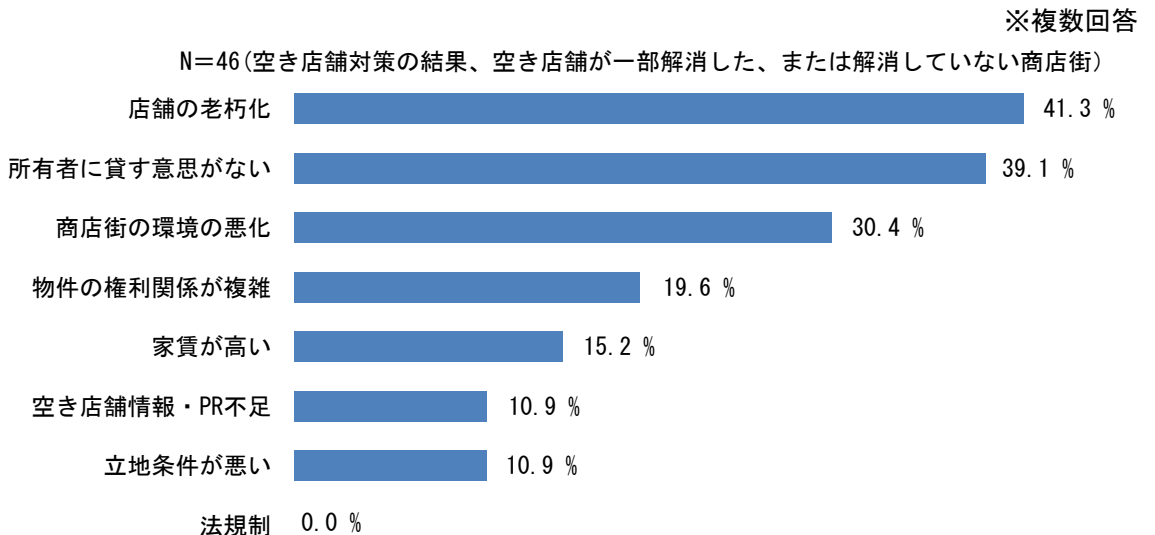
図表8 空き店舗対策実施の有無 N=192



図表9 実施している空き店舗対策 ※複数回答



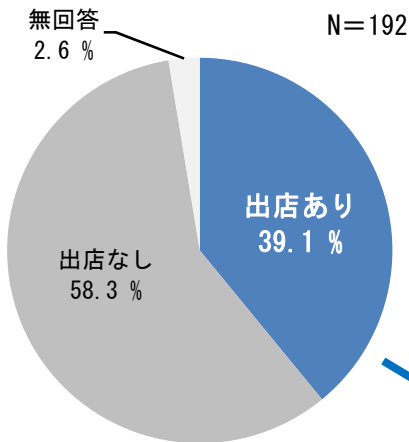
図表10 空き店舗対策を実施している商店街のうち、講じた対策で空き店舗が解消しない理由



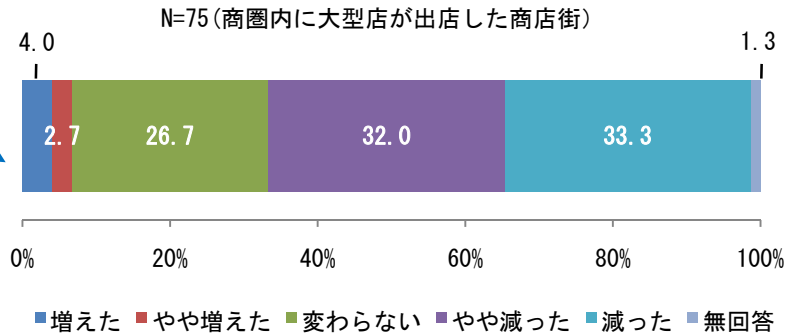
3. 大型店の出店及び撤退による影響

- 約4割の商店街が、過去3年間で商圈内に大型店の出店があったと回答している(図表11)。出店後の来街者数については、6割以上の商店街が「減った/やや減った」と回答している(図表12)。
- 約1割の商店街が、過去3年間で商圈内から大型店が撤退したと回答している(図表13)。撤退後の来街者数については、約6割が「減った/やや減った」と回答している(図表14)。

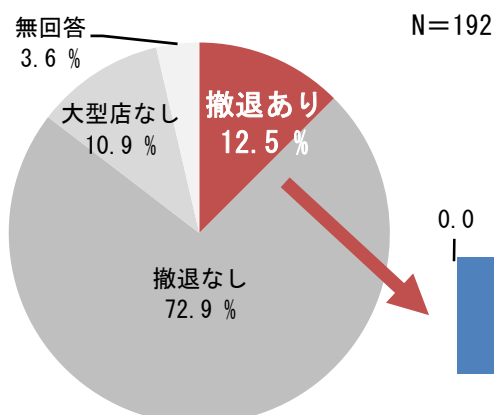
図表11 過去3年間の大型店の出店状況



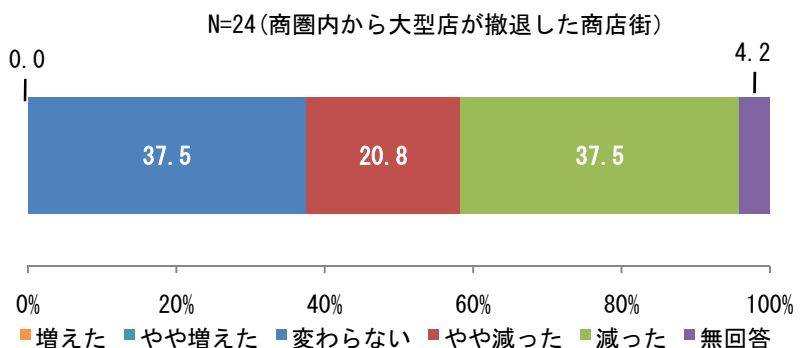
図表12 大型店出店後の来街者数の変化



図表13 過去3年間の大型店の撤退状況



図表14 大型店撤退後の来街者数の変化

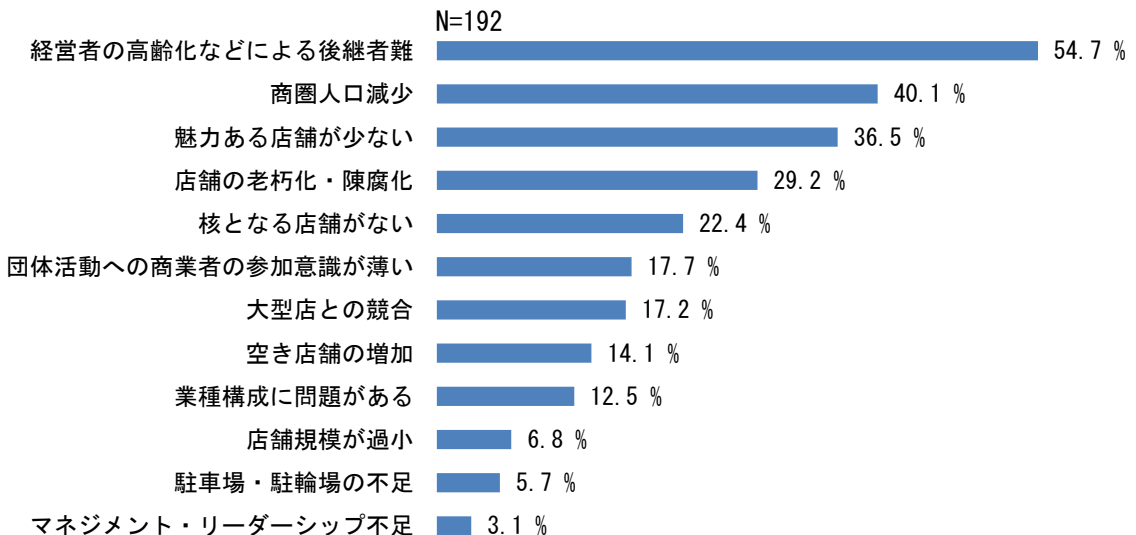


※四捨五入の関係で割合の合計が100%とならない

4. 商店街が直面している問題

- ▲ 商店街が直面している問題については、「経営者の高齢化などによる後継者難」, 「商圈人口減少」, 「魅力ある店舗が少ない」と回答した割合が高い(図表15)。
- ▲ 商店街が直面している問題についての傾向は, 以前は「大型店との競合」など外部的な要因によるものが大きな割合を占めていたが, 近年は「後継者難」など内部的な要因の占める割合が高い。また, 「商圈人口減少」の割合も高まっている(図表16)。
- ▲ 商店街が実施している個店改善・活性化策としては, 「店舗改装・店内レイアウトの変更」と回答した割合が最も高い(図表17)。
- ▲ 商店街の会員店舗における後継者の状況について, 「後継者が既にある店舗の割合が6割以上」と回答した商店街は, 1割に満たない(図表18)。
- ▲ 後継者問題に対して, 約7割の商店街が対策をしていないと回答している(図表19)。
- ▲ 商店街が実施している後継者対策の内容としては, 「商店街を盛り上げる雰囲気づくり」と回答した割合が最も高い(図表20)。

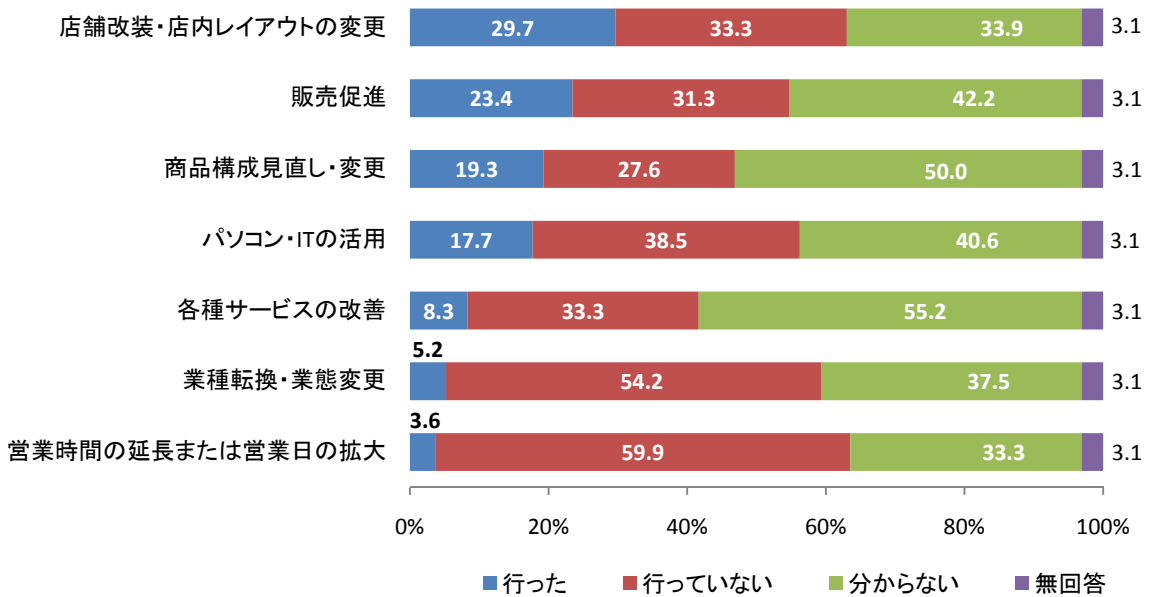
図表15 商店街が直面している問題 ※複数回答



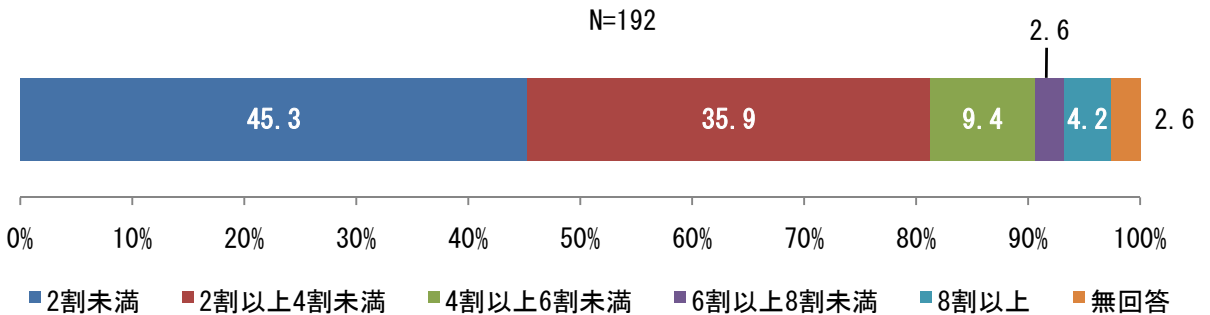
図表16 商店街が直面している問題の傾向

	1位	2位	3位	4位	5位
H26	経営者の高齢化などによる後継者難	商圈人口減少	魅力ある店舗が少ない	店舗の老朽化・陳腐化	核となる店舗がない
H23	経営者の高齢化などによる後継者難	魅力ある店舗が少ない	商圈人口減少	店舗の老朽化・陳腐化	大型店との競合
H20	経営者の高齢化などによる後継者難	魅力ある店舗が少ない	商圈人口減少	大型店との競合	店舗の老朽化・陳腐化
H17	経営者の高齢化などによる後継者難	集客力不足	大型店の影響	個店の経営力不足	空き店舗問題
H7	大型店に客足をとられている	全般に店舗規模過小	駐車場が少ない	非商店が多く商店街が断続的	大型店出店ラッシュに押され気味

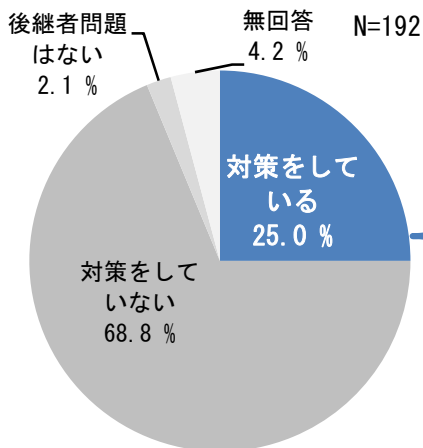
図表17 商店街の個店改善・活性化策 N=192



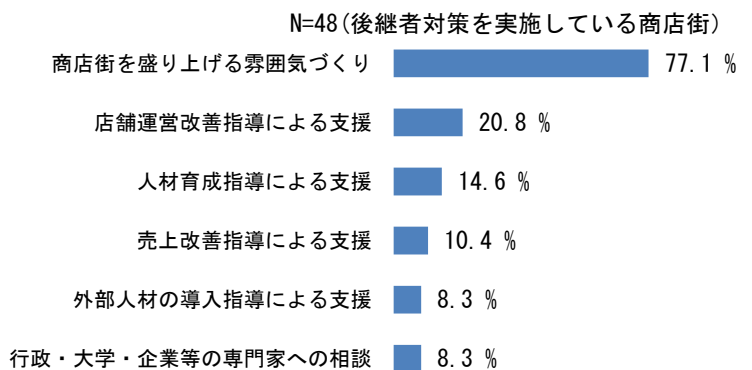
図表18 後継者が既にある店舗の割合 N=192



図表19 後継者問題への対策の実施状況 N=192



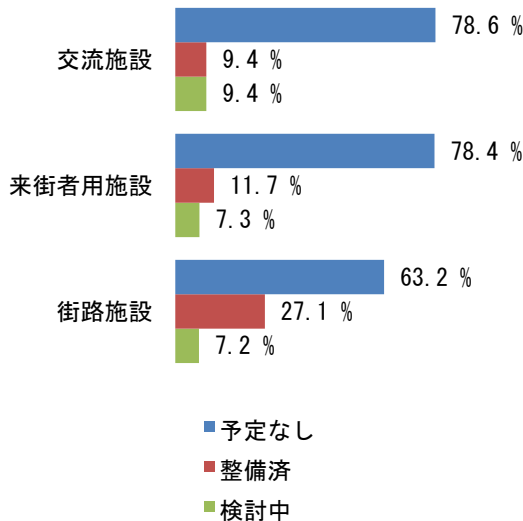
図表20 後継者対策の内容 ※複数回答 N=48(後継者対策を実施している商店街)



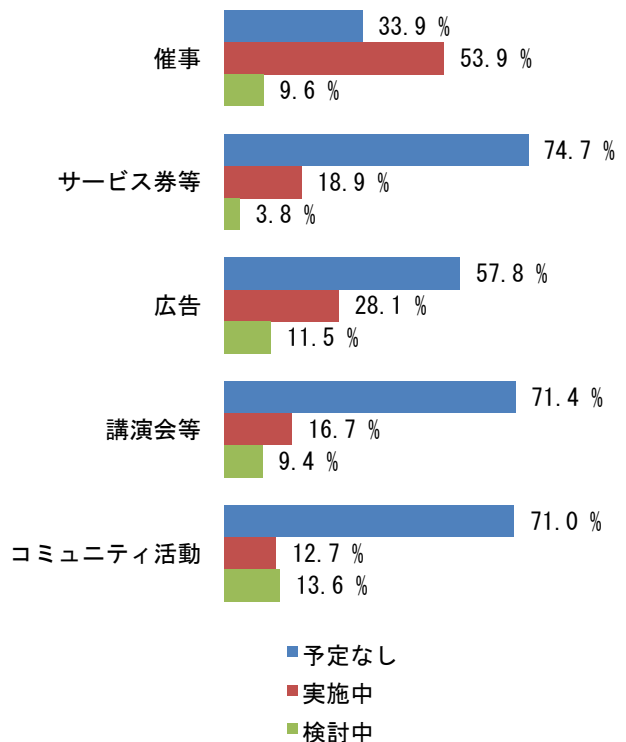
5. 商店街活性化の取組と次世代リーダー

- ハード分野の整備状況については、6割以上の商店街が「予定なし」と回答している(図表21)。
- ソフト分野の実施状況については、5割以上の商店街が、祭りやイベント等の「催事」を実施している。他の取組については、「予定なし」との回答の割合が高い(図表22)。
- 活性化の取組に際しては、8割以上の商店街が、各種団体との連携を行っている(図表23)。
- 商店街の連携先のうち、「商工会・商工会議所」と回答した割合が最も高い(図表24)。
- 連携の目的としては、「イベント実施」や「商店街活性化全般」がと回答した割合が高い(図表25)。
- 商店街活動を担っていく次世代リーダーについては、「いない」と回答した商店街が、「いる」と回答した商店街の割合を若干上回っている(図表26)。
- 次世代リーダーの育成については、何らかの対策を講じている商店街は約3割となっている(図表27)。
- 次世代リーダーの育成については、何らかの対策を講じている商店街の中で、「行政機関・商工会等が主催する研修会への参加」と回答した割合が高い(図表28)。

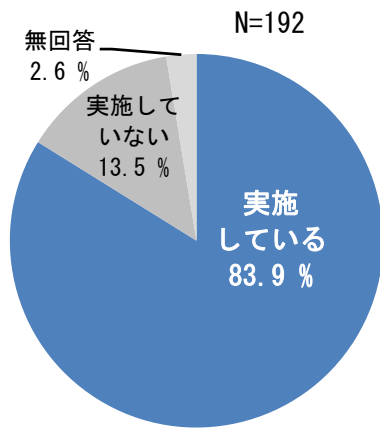
図表21 ハード分野の整備状況 N=192



図表22 ソフト分野の実施状況 N=192

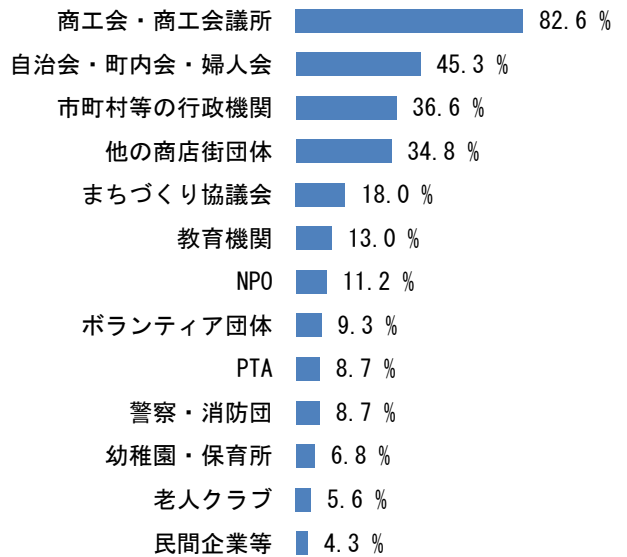


図表23 他団体との連携



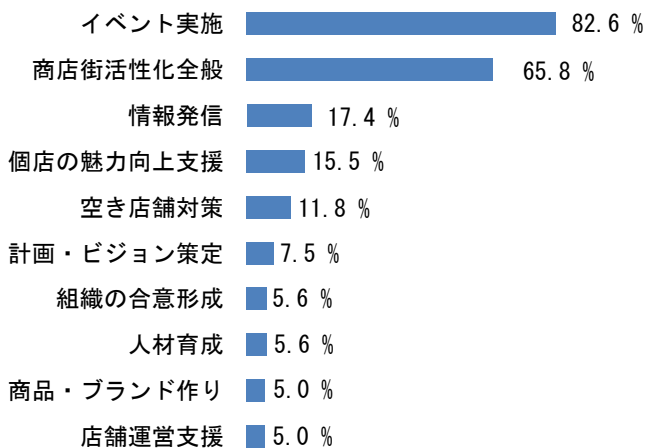
図表24 連携している各種団体 ※複数回答

N=161(各種団体との連携を行っている商店街)

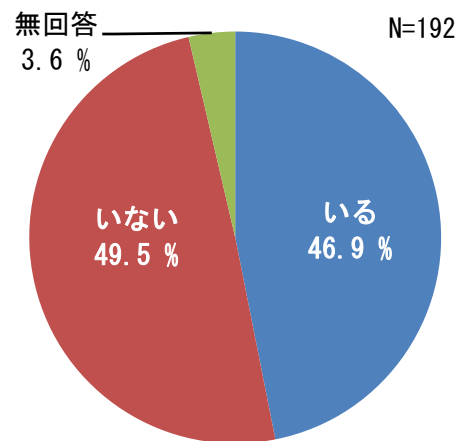


図表25 各団体と連携する目的 ※複数回答

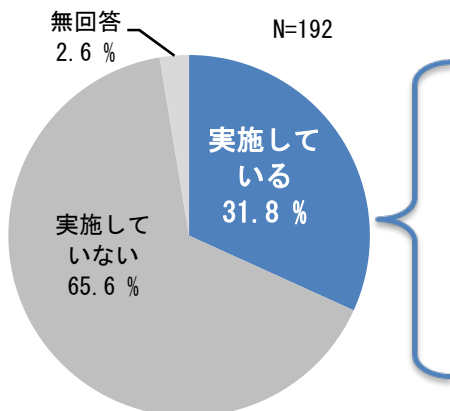
N=161(各種団体と連携を行っている商店街)



図表26 商店街の次世代リーダー候補の有無

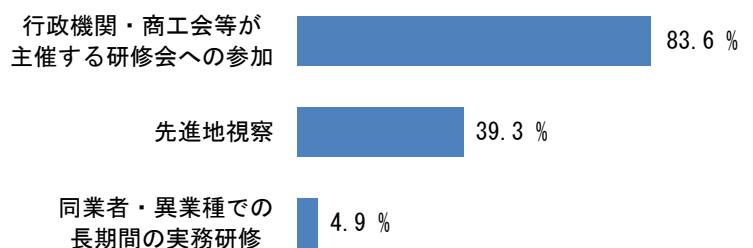


図表27 次世代リーダー育成対策実施の有無



図表28 次世代リーダー育成対策の内容 ※複数回答

N=61(育成対策を実施している商店街)





平成26年度 商店街実態調査報告書 概要版

発行	茨城県
発行日	平成27年3月
調査主体	茨城県商工労働部中小企業課
調査実施	株式会社パブリオ
